



2022年11月21日

各 位

株式会社スーパーバリュー
代表取締役執行役員社長 岸本圭司
(コード番号 3094)
(問い合わせ先)
常務取締役執行役員 中谷圭一
電話 048-778-3222(代)

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年7月15日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行、親会社並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」(以下、本件「本割当増資」といいます。)にてお知らせいたしました、本割当増資で調達した資金の使途及び支出時期について、一部変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、2022年8月31日付「第三者割当による普通株式の払込完了に関するお知らせ」のとおり、本割当増資を実施し、株式会社ロピア・ホールディングスが親会社(以下、「親会社」といいます。)となり、本割当増資の目的である親会社との業務提携によるシナジーの獲得、自己資本の増強による財務基盤の強化、安定的な事業基盤の構築及び財務体質の抜本的な改善を目指してまいりました。

親会社との業務提携はスタートし、仕入先や仕入単価等の見直し等に着手しましたので、順次成果は得られると考えております。

しかしながら、当第2四半期累計期間において、会員カードの特典を最大限に活用し、集客及び売上高の回復に取り組んでまいりましたが、チラシ販促の一時的な停止、販売価格のコントロール不足、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等の影響により、売上高は回復に至らず、また仕入原価の上昇等により売上総利益、営業利益、経常利益及び四半期純利益は計画を下回っており、この状況は資金繰りにも影響しております。

以上のことから、本割当増資によって調達した資金について、運転資金の充実等を図るため、当初予定していた資金使途を一部変更することにいたしました。

具体的な、変更は以下の「2. 変更の内容」のとおりであります。

2. 変更の内容

当初の予定では、システム投資に557百万円を充当する計画でしたが、基幹システムの刷新を見送って既存システムの改修で対応し、POSストアシステムの導入は一部をリース契約に変更することで、充当予定額を145百万円に変更いたしました。なお、POSストアシステムは、7店舗のうち本日までに3店舗導入済みであります。

また、10月の納税資金として161百万円を予定しておりましたが、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、法人税、地方税及び事業税は予定納税を行わず中間申告に変更し、消費税及び地方消費税は計画どおり納税することとし、納税額を137百万円に変更いたしました。

なお、本割当予定先への私募債の償還は、2022年8月31日に償還済みであり、借入金返済については変更ありません。

3. 変更の使途及び支払予定時期

資金使途等の変更内容は次のとおりであります（変更箇所は下線で示しております。）

【変更前の内容】

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 本割当予定先への私募債の償還	700 百万円	2022 年 8 月
② システム投資	<u>557 百万円</u>	2022 年 8 月～ <u>2024 年 9 月</u>
③ 納税資金	<u>161 百万円</u>	2022 年 10 月
④ 借入金返済	500 百万円	2022 年 12 月
⑤ 運転資金	<u>368 百万円</u>	2023 年 2 月

【変更後の内容】

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 本割当予定先への私募債の償還	700 百万円	2022 年 8 月
② システム投資	<u>145 百万円</u>	2022 年 8 月～ <u>2023 年 11 月</u>
③ 納税資金	<u>137 百万円</u>	2022 年 10 月
④ 借入金返済	500 百万円	2022 年 12 月
⑤ 運転資金	<u>785 百万円</u>	2023 年 2 月
⑥ <u>店舗改装資金</u>	<u>19 百万円</u>	<u>2023 年 1 月</u>

(注) ②及び⑥に係る消費税等は、⑤に含まれております。

4. 今後の見通し

本件が当社の業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以 上